



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小糸 晋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	38,257	4.9	2,728	115.1	3,352	237.3	2,296	198.5	2,226	203.6	7,633	—
2020年12月期第1四半期	36,481	△2.7	1,268	△41.1	993	△48.4	769	△47.6	733	△47.7	△2,693	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	31.25	31.22
2020年12月期第1四半期	10.30	10.28

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	288,647	95,029	93,101	32.3
2020年12月期	272,894	88,179	86,322	31.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	81,000	8.2	3,000	△27.9	2,300	△40.5	1,600	△43.8	22.46
通期	184,000	16.1	10,500	2.6	9,400	3.9	6,800	3.7	95.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	74,286,464株	2020年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	3,038,343株	2020年12月期	3,038,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	71,248,188株	2020年12月期1Q	71,218,726株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

2021年第1四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が収束に至っておらず、依然として見通しにくい環境下にあります。ワクチン接種率の上昇を背景に主要国の景況感は改善に向かいつつあります。工業部門では、航空機メーカーの大幅な減産を受けて航空宇宙事業の売上収益の回復には時間を要する見通しですが、インダストリアル事業は世界的な経済活動が徐々に持ち直してきたことを受けて原油・ガス採掘関連など上流分野の需要回復の兆しが見え始めるとともに、海洋環境規制の高まりを背景とした船舶向けLNG用ポンプの引合いが急増しています。医療部門では、医療機関への訪問規制など営業活動が制限される中ではありますが、国内の血液透析装置の需要が活発で、海外市場でも装置需要の回復が見られることから、前年同期比で売上収益が大幅に拡大しています。加えて、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業の販売増が寄与し、メディカル事業が全社業績を牽引する形となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 42,185百万円（前年同期比5.3%増）、売上収益 38,257百万円（同4.9%増）、営業利益 2,728百万円（同115.1%増）、税引前利益 3,352百万円（同237.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,226百万円（同203.6%増）となりました。

なお、医療部門の躍進により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、2021年2月12日公表の当第2四半期累計の連結営業利益予想30億円に迫る着地となりました。また、税引前利益は為替相場の変動による為替差益の計上の影響もあり、当第2四半期累計の業績予想23億円を上回る着地となりました。しかしながら、当社を取り巻く事業・経済環境は依然厳しく予断を許さない状況が続いており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も見通しにくいことから現時点では連結業績予想を据え置きます。今後、各事業の環境変化の影響を見極め、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2020年12月期 第1四半期実績	2021年12月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	40,079	42,185	+2,106	+5.3%
工業部門	25,081	24,910	△170	△0.7%
インダストリアル事業	21,214	22,186	+971	+4.6%
航空宇宙事業	3,734	1,561	△2,173	△58.2%
医療部門	15,014	18,044	+3,029	+20.2%
売上収益	36,481	38,257	+1,775	+4.9%
工業部門	22,124	20,853	△1,270	△5.7%
インダストリアル事業	18,333	17,963	△370	△2.0%
航空宇宙事業	3,664	1,750	△1,913	△52.2%
医療部門	14,372	18,162	+3,789	+26.4%
セグメント利益	1,268	2,728	+1,460	+115.1%
工業部門	1,264	1,426	+161	+12.8%
医療部門	977	2,282	+1,304	+133.5%
調整額（全社費用等）	△986	△890	+95	—
税引前四半期利益	993	3,352	+2,358	+237.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	733	2,226	+1,493	+203.6%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ 医療部門には、ヘルスケア事業の金額が含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞により、依然として先行きの不透明感が続いています。徐々に原油・ガス採掘など上流分野の大型プロジェクト再開の兆しが見え始めています。また、FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）向けを中心に引合いは活発化しています。

LEWA社は、足元では上流分野向け大型機器等の受注が落ち込んでいますが、下流分野となる石油化学市場においては好調を維持しており、既受注案件の生産・出荷を確実に進めアフターセールス事業も伸長した結果、LEWA社全体で増収増益を確保しました。

産業ガス・LNG関連では、足元では新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるLNG関連施設プロジェクトの延期や見直し等もあり厳しい事業環境が継続していますが、脱炭素社会への移行に向けた取組みが世界的に加速している中、LNGは「カーボンフリー」エネルギーへの移行エネルギーとして中長期的な需要は底堅い見通しです。

Cryogenic Industriesグループ（以下、CIグループ）は既受注案件に確実に取組み、売上収益は前年同期並みにとどまりましたが、コスト削減等の取組みが奏功し収益性は改善しています。一方で、海洋における環境規制の強化を受けLNG動力船・運搬船向け受注が大きく拡大しています。

インダストリアル事業全体では、LEWA社とCIグループが補い合い、受注、売上は前年同期並みを確保し、収益性は改善する結果となりました。その他、電子部品製造機器事業は、5G関連など需要は右肩上がり伸長しており、MLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

＜航空宇宙事業＞

新型コロナウイルス感染症による移動制限の長期化に伴い航空機需要が減退し、顧客在庫が過剰となり出荷調整が必要となるなど、売上収益は大幅に減少しており、事業環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした厳しい環境の中、足元の事業環境の変化に応じ、既存技術を活用した周辺製品への取組みを進めています。また、航空機メーカーと共同で次世代機用の材料や製法開発を進めるとともに、次世代交通手段eVTOL（電動垂直離着陸機）や水素を燃料とする航空機の実用化といった新市場創出へ向けた取組みも開始しています。

今後、国内の生産機能を宮崎に集約するなどコスト削減や生産効率化を進め収益力改善を目指すとともに、将来の需要回復を見据えた研究開発の推進、宮崎・ベトナムにおける生産体制の再構築等事業体質の強化を図っていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は24,910百万円（前年同期比0.7%減）、売上収益は20,853百万円（同5.7%減）、セグメント利益は1,426百万円（同12.8%増）となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国内外ともに医療機関の訪問制限が厳しく営業活動の制約を受けています。そうした中、国内血液透析市場においては、2019年から販売している主力の高機能血液透析装置の評価が高く、また感染症対策として病室や個室での透析治療の需要が急速に高まったこともあって装置販売が好調に推移しました。また、当社血液透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品の販売も堅調です。海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による市場悪化からの回復が見られる欧州、アジアにおいて血液透析装置の需要が戻り始めており、前年同期比で販売が増加しました。

CRRT（急性血液浄化療法）事業は、新型コロナウイルス感染症による急性腎障害対応へのニーズの高まりを受け、主力の中国市場における装置販売が堅調に推移した他、消耗品販売が伸長し、前年同期並みの業績を確保しました。

深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、本格的な事業展開に向けた基盤整備を進めています。昨年、発売開始した空間除菌消臭装置「Aeropure Series S（8畳用）」に加え、4月に新たに発売開始した大容量タイプ「Aeropure Series M（20畳用）」は、医療機関を中心に公共交通機関、宿泊施設などからの引合いは堅調です。今後、更なる製品ラインアップの拡充を進めるとともに、当下半年以降に予定している中国、欧米への海外展開に向けた準備を進めていきます。

以上の結果、医療部門の受注高は18,044百万円（前年同期比20.2%増）、売上収益は18,162百万円（同26.4%増）、セグメント利益は2,282百万円（同133.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は288,647百万円となり、前連結会計年度末に比べて15,752百万円増加しました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は193,618百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,903百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は95,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,849百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界経済の停滞など、当社を取り巻く事業環境は依然厳しく、予断を許さない状況が続いています。現時点では連結業績予想を据え置きますが、今後、各事業の環境変化の影響を見極め、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、105円/米ドル、125円/ユーロです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	28,570	34,600
営業債権及びその他の債権	51,467	49,859
その他の短期金融資産	487	505
たな卸資産	40,300	42,987
未収還付法人所得税	421	397
その他の流動資産	3,314	5,145
流動資産合計	124,562	133,495
非流動資産		
有形固定資産	48,480	51,853
のれん及び無形資産	59,090	61,857
使用権資産	15,471	16,242
持分法で会計処理されている投資	3,269	2,943
長期金融資産	17,763	17,832
繰延税金資産	3,650	3,897
その他の非流動資産	605	524
非流動資産合計	148,332	155,151
資産合計	272,894	288,647

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	20,992	35,162
営業債務及びその他の債務	26,769	27,441
リース負債	2,359	2,450
その他の短期金融負債	790	833
未払法人所得税等	1,094	1,500
引当金	1,263	1,463
その他の流動負債	14,063	14,914
流動負債合計	67,333	83,766
非流動負債		
長期借入金	96,588	88,878
リース負債	12,332	12,964
その他の長期金融負債	1,402	752
退職給付に係る負債	3,028	3,002
引当金	265	278
繰延税金負債	3,687	3,899
その他の非流動負債	77	77
非流動負債合計	117,381	109,852
負債合計	184,715	193,618
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,976	10,976
自己株式	△2,495	△2,495
その他の資本の構成要素	794	6,059
利益剰余金	70,501	72,016
親会社の所有者に帰属する持分	86,322	93,101
非支配持分	1,856	1,927
資本合計	88,179	95,029
負債及び資本合計	272,894	288,647

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	36,481	38,257
売上原価	△25,137	△24,982
売上総利益	11,343	13,274
販売費及び一般管理費	△10,632	△11,183
その他の収益	615	657
その他の費用	△58	△20
営業利益	1,268	2,728
金融収益	83	876
金融費用	△359	△260
持分法による投資利益	0	7
税引前四半期利益	993	3,352
法人所得税費用	△224	△1,055
四半期利益	769	2,296
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	733	2,226
非支配持分	35	69
四半期利益	769	2,296
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.30	31.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.28	31.22

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	769	2,296
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△1,735	43
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
合計	△1,732	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,514	4,806
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△90	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	236
合計	△1,730	5,294
税引後その他の包括利益	△3,463	5,336
四半期包括利益	△2,693	7,633
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,596	7,491
非支配持分	△96	141
四半期包括利益	△2,693	7,633

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額資産
2020年1月1日	6,544	11,001	△2,519	5,233	△3,108
四半期利益					
その他の包括利益				△1,732	△1,508
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,732	△1,508
自己株式の取得			△0		
配当金					
所有者との取引額等合計	—	—	△0	—	—
2020年3月31日	6,544	11,001	△2,519	3,501	△4,616

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2020年1月1日	△677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413
四半期利益			733	733	35	769
その他の包括利益	△90	△3,330		△3,330	△132	△3,463
四半期包括利益合計	△90	△3,330	733	△2,596	△96	△2,693
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△712	△712	△64	△777
所有者との取引額等合計	—	—	△712	△712	△64	△777
2020年3月31日	△768	△1,883	65,085	78,228	1,714	79,942

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日	6,544	10,976	△2,495	7,162	△5,549
四半期利益					
その他の包括利益				42	4,971
四半期包括利益合計	—	—	—	42	4,971
自己株式の取得			△0		
配当金					
所有者との取引額等合計	—	—	△0	—	—
2021年3月31日	6,544	10,976	△2,495	7,204	△577

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日	△818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益			2,226	2,226	69	2,296
その他の包括利益	250	5,265		5,265	71	5,336
四半期包括利益合計	250	5,265	2,226	7,491	141	7,633
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△712	△712	△70	△783
所有者との取引額等合計	—	—	△712	△712	△70	△783
2021年3月31日	△567	6,059	72,016	93,101	1,927	95,029

（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。